

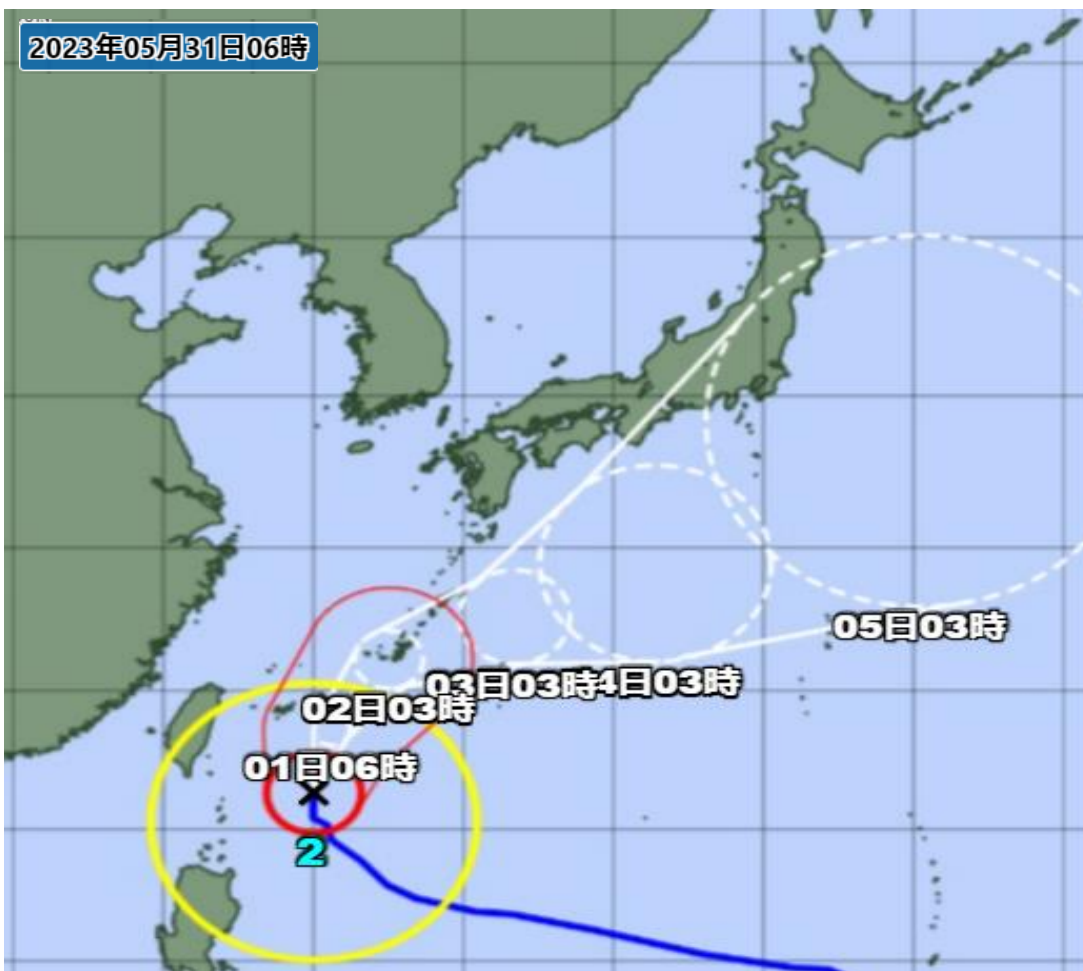


自然災害情報～台風第2号アラート

2023年5月31日

1. 台風第2号の現状

大型で強い台風第2号は、31日午前3時には沖縄の南にあって、ゆっくりした速さで北へ進んでいます。中心の気圧は965ヘクトパスカル、中心付近の最大風速は35メートル、最大瞬間風速は50メートルで、中心から半径165キロ以内では風速25メートル以上の暴風となっています。台風は沖縄の南を北上し、6月1日には強い勢力で宮古島に接近する見込みです。その後、進路を次第に東よりに変えながら、3日頃にかけて沖縄地方にかなり接近する見込みです。



<https://www.jma.go.jp/bosai/map.html#elem=root&typhoon=TC2218&contents=typhoon>
(気象庁HP 2023年5月31日6:00AM発表)

2. 台風損害の発生防止・軽減対策(物流関連)

台風の予想進路に当たる地域では、台風による被害を防止・軽減するためには、事前に十分な対策を講じる必要があります。台風到来直前の基本的な確認事項と対策について、裏面に再掲しますので、ご参照ください。

台風・集中豪雨損害の発生防止・軽減対策(物流関連)

台風・集中豪雨による被害を少しでも防止・軽減するためには、事前に十分な対策を講じる必要があります。そこで、台風・集中豪雨の接近・発生直前の基本的な確認事項と対策についてご紹介しますので、参考にしてください。

<情報収集と関係者協議>

- ✓ 台風の進路、勢力、集中豪雨・大雨など気象情報をこまめに確認し、関係者と逐次共有する。
- ✓ 貨物の出荷もしくは引取スケジュールについて荷主、物流会社間で協議する(台風リスクの高い港頭地区の上屋、倉庫、コンテナヤード等に貨物が集積することを防ぐ)。
- ✓ 台風情報・警報や大雨・強風注意報といった気象情報等を契機とする『就労者等の避難』『貨物の高台への移動』『コンテナの固縛』『車両・クレーンの移動』等の防災行動について、予め定めた対応計画に沿って行動を開始する。(対応計画を定めていない場合は予め策定しておくことをお勧めします。)

(注)日頃から、ハザードマップ等を活用するなどして物流関連施設のリスクを分析し、以下の対策を取っておくことが望まれます。(対応計画、BCPを定めていない場合は予め策定しておくことをお勧めします。)

・施設・設備の点検と必要な修繕・強化

・防災用品・備蓄物品の購入

・対応計画・BCPの策定と、それに基づく教育・訓練

* 当社グループ会社のSOMPOリスクマネジメント(株)では、自然災害リスクの調査・分析・評価、および改善提案サービス、ならびにBCP(事業継続計画)の策定支援サービスを、有料で提供しております。<https://www.sompo-rc.co.jp/service-cate1s/view/3>

<屋内保管貨物>

- ✓ 倉庫の入口、窓際等を避け、極力倉庫の2階など高所に貨物を移動させる。
- ✓ ネステナーなどを活用し、貨物を嵩上げする。
- ✓ 建物に亀裂、窓枠・シャッターにひび・ガタツキ等がないか確認する。
- ✓ 上屋、倉庫周辺の排水溝が詰まっていないか確認をする。
- ✓ 上屋、倉庫への浸水を防ぐために、土嚢を設置する。

<屋外保管貨物>

- ✓ 極力、倉庫の軒下を含む屋外に保管されている貨物を屋内に移動させる。
- ✓ 倉庫のキャパシティ上、屋内保管が難しい場合は、屋外保管期間を極力短くするとともに、防水シート・カバー等を掛けるとともに、それらを強固に固定し、風、雨による被害を防ぐ対策を取る。

<コンテナ貨物>

- ✓ 雨水もしくは海水の浸入を防ぐために、コンテナに損傷がないか確認をする。
- ✓ コンテナの保管位置が変更可能であれば、岸壁から極力離れた位置にコンテナを移動させる。
- ✓ 暴風によりコンテナが崩落することを防ぐため、極力コンテナの段積みを避ける。
- ✓ コンテナの固縛が適切にされているか確認する。
- ✓ リーファーコンテナについては、電力の供給ができなくなる事態に備え、応急電源を用意する。

* 貨物保険の確認

台風による損害は一般的には不可抗力による損害であるとして、貨物の運送を受託した物流会社は、その損害に対して賠償責任を負いません(一部、例外もあります)。そのため、荷主企業においては、台風等により自社の貨物が損害を被るリスクについては、荷主企業自身で適切な保険を手配し、備える必要があります。

ご契約内容についてご不明な点がございましたら、担当の弊社代理店または弊社営業担当までお問い合わせください。

本ニュースに関するお問い合わせおよびご意見は、弊社営業担当者または海上保険金サービス部物流ニュース編集担当者(mcargo@sompo-japan.co.jp)までご連絡ください。

本ニュースの編集には細心の注意を払っておりますが、内容の正確性を保証するものでなく、万一これにより損害が生じたとしても弊社は一切の責任を負わないものとします。